

令和 7 年度
(2025 年度)

世田谷区各会計主要施策の成果

財 政 運 営 の 概 要

主 要 事 業 の 説 明

予 算 の 執 行 実 績

世 田 谷 区

令和 7 年度各会計歳入歳出決算を区議会の認定に付するにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項

の規定に基づき、当該会計年度中の各部門における主要な施策の成果を本書のとおり報告します。

令 和 8 年 9 月 日

世田谷区長 保 坂 展 人

目次

財政運営の概要

令和7年度の財政運営の概要.....3頁

主要事業の説明

主要事業の説明.....18

実施計画事業執行実績.....25

実施計画に掲げる施策（施策評価）.....35

成果指標達成状況一覧.....195

予算の執行実績

1. 各会計歳入歳出決算総括.....211

令和7年度各会計歳入歳出決算総括表.....213

2. 一般会計.....215

(1) 歳入歳出予算決算対照表.....217

(2) 歳入.....223

(3) 歳出.....253

3. 国民健康保険事業会計.....269

(1) 歳入歳出予算決算対照表.....271

(2) 歳入.....277

(3) 歳出.....281

4. 後期高齢者医療会計.....283

(1) 歳入歳出予算決算対照表.....285

(2) 歳入.....289

(3) 歳出.....291

5. 介護保険事業会計.....293

(1) 歳入歳出予算決算対照表.....295

(2) 歳入.....301

(3) 歳出.....307

6. 学校給食費会計.....311

(1) 歳入歳出予算決算対照表.....313

(2) 歳入.....317

(3) 歳出.....319

7. 参考資料.....321

作成基準

1 財政運営の概要

令和7年度の財政運営の概要について説明した。

2 主要事業の説明

実施計画に掲げる施策を対象とし、行政評価の手法を用いて分析、評価した結果を記載した。

成果指標の達成状況、実現に向けた取組み（行動量）の実績を記載した。

施策を構成する予算事業、行政コスト計算書、施策に関わる人員、行動量あたりのフルコスト、基本計画の理念を踏まえた取組みの成果、課題及び今後の進め方は、施策評価見える化ボード（区ホームページに掲載のダッシュボード）に掲載する。

3 予算の執行実績

予算説明書の項目に従って各会計ごとに歳入、歳出の執行状況を記載した。

(1) 予算現額、収入済額、執行額

歳入については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の節までの予算現額、収入済額を記載した。

歳出については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の目までの予算現額、執行額を記載した。

(2) 収入率、執行率

歳入、歳出とも小数点以下第2位を四捨五入で記載した。ただし、1,000.0%以上については-%で表示した。

(3) 収入の概要

予算説明書の細節に従って、予算現額に対する収入状況を記載した。

項目の番号は、電子計算管理番号を用いて記載した。

(4) 支出の概要

原則として予算説明書の目ごとの事業分類に従って、予算額の執行状況を記載した。

なお、「主要事業の説明」で既に述べた事業については、★を記載した。

繰越事業（令和6年度→令和7年度）の実績は、当年度実績と合算している。

特定財源が決算額を上回った場合の他の事業への振り分けは行っていない。

4 予算事業の所管部

令和8年4月1日組織改正後の所管部を表示した。

5 その他

千円単位で記載している数値及び構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、差引額や合計額等の数値が一致しない場合がある。

財政運営の概要

令和 7 年度の財政運営の概要

1 財政運営の経緯

令和 7 年度は、区政が目指すべき方向性として定める「あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷」を実現するため、基本計画に掲げる重点政策を着実に推進するよう取り組んだ。また、物価の上昇が長期化する中で、地域経済の動向は予断を許さない状況が続く見通しのもと、適時適切な物価高騰対策や大規模自然災害への備えをはじめ、喫緊の行政需要に速やかな対応を図る財政運営を行った。

令和 7 年度の一般会計当初予算は、歳入では、特別区税について、ふるさと納税による減収拡大を見込みつつも、地域経済や人口動向等を踏まえた増収や国の定額減税による減少影響の復元に伴い、前年度当初予算比 125 億 8,000 万円の増収を見込んだ。また、特別区交付金については、財源である市町村民税法人分や固定資産税の増を見込み、前年度当初予算比 48 億 6,900 万円の増額とした。歳出では、児童手当支給費や私立保育園運営費などの社会保障関連経費の増のほか、現下の物価・人件費高のなか、地域経済の好循環を生み出すため、適切な価格転嫁を進めたことなどにより、予算額は 3,996 億 1,700 万円、前年度当初予算比で 280 億 6,600 万円、7.6%の増とした。その後、認可保育園等における第 1 子保育料の無償化、住まいの防犯対策サポート事業、国による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策に加え、地域経済の動向等を踏まえた特別区税の上方修正など、6 次にあたる補正を行った結果、令和 7 年度の一般会計最終予算額は、4,307 億 2,600 万円となった。

これに対し、令和 7 年度の決算状況は、歳入では、特別区税が一人あたり納税額の増などにより増加したことに加え、国庫支出金が児童手当支給費にかかる国庫負担金が増となったことなどにより、歳入決算額は 4,262 億 8,300 万円、前年度比で 208 億 100 万円、5.1%の増となった。一方、歳出では、民生費が児童手当支給費の増や物価高対応子育て応援手当の支給などにより前年度比で 98 億 3,700 万円増加したほか、本庁舎等整備工事費の増や用地取得基金繰出金などにより、総務費が前年度比で 60 億 9,200 万円の増となったことなどにより、歳出決算額は 4,065 億 7,100 万円、前年度比で 175 億 7,100 万円、4.5%の増となった。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源（49 億 700 万円）を除いた実質収支は 148 億 400 万円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は 18 億 2,300 万円、実質単年度収支は 20 億 8,000 万円となった。

※ 3 ページから 16 ページまでの文章中の金額は、百万円未満を四捨五入した概数で説明した。

2 決算収支の状況

第1表 一般会計実質収支前年度比較

区 分 \ 年 度	6 年度		7 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入 総 額 ①	千円 405,481,120	% 3.5	千円 426,282,582	% 5.1
歳 出 総 額 ②	389,000,200	4.7	406,571,235	4.5
歳入歳出差引額 ①－②＝③	16,480,919	△ 18.4	19,711,347	19.6
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	3,500,177	△ 61.6	4,907,356	40.2
実 質 収 支 ③－④＝⑤	12,980,742	17.0	14,803,991	14.0
単 年 度 収 支 ⑤－前年度⑤＝⑥	1,886,857		1,823,248	
財 政 調 整 基 金 積 立 て 額 ⑦	123,144	52.3	257,133	108.8
地 方 債 繰 上 償 還 額 ※ ⑧	0	－	0	－
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑨	0	－	0	－
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨＝⑩	2,010,001		2,080,381	

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上する。

令和7年度一般会計の収支結果は、上記（第1表）のとおりである。

歳入総額は4,262億8,300万円で、歳出総額は4,065億7,100万円となった。前年度と比較して、歳入総額で208億100万円、5.1%の増、歳出総額で175億7,100万円、4.5%の増であり、前年度の増減率との比較では、歳入で1.6ポイントの増、歳出で0.2ポイントの減となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は197億1,100万円で、この額から翌年度へ繰り越す事業の財源49億700万円を差し引いた実質収支は148億400万円となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は18億2,300万円となり、さらに、財政調整基金への積立て額2億5,700万円を加えた実質単年度収支は20億8,000万円となった。

3 歳 入

第2表 一般会計歳入決算前年度比較

区 分 \ 年 度	6 年度			7 年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 特 別 区 税	円 136,915,050,895	% 33.8	% 0.3	円 152,432,949,650	% 35.8	% 11.3	円 15,517,898,755
2 地 方 譲 与 税	1,356,909,000	0.3	0.2	1,372,919,000	0.3	1.2	16,010,000
3 利 子 割 交 付 金	740,469,000	0.2	38.5	1,368,637,000	0.3	84.8	628,168,000
4 配 当 割 交 付 金	3,817,964,000	0.9	34.2	4,126,928,000	1.0	8.1	308,964,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,577,298,000	1.4	82.5	6,211,633,000	1.5	11.4	634,335,000
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	22,818,642,000	5.6	4.8	24,642,247,000	5.8	8.0	1,823,605,000
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	4,614,279	0.0	△ 53.7	0	0.0	皆減	△ 4,614,279
8 地 方 特 例 交 付 金	4,550,040,000	1.1	1,001.0	455,533,000	0.1	△ 90.0	△ 4,094,507,000
9 特 別 区 交 付 金	73,912,308,000	18.2	10.0	75,914,692,000	17.8	2.7	2,002,384,000
10 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	74,810,000	0.0	△ 3.2	73,263,000	0.0	△ 2.1	△ 1,547,000
11 分 担 金 及 負 担 金	2,342,047,987	0.6	△ 14.7	1,081,309,545	0.3	△ 53.8	△ 1,260,738,442
12 使 用 料 及 手 数 料	6,526,217,927	1.6	0.5	6,723,450,679	1.6	3.0	197,232,752
13 国 庫 支 出 金	58,345,490,060	14.4	△ 1.9	67,723,802,889	15.9	16.1	9,378,312,829
14 都 支 出 金	46,495,115,710	11.5	5.5	49,208,433,085	11.5	5.8	2,713,317,375
15 財 産 収 入	1,469,853,064	0.4	△ 9.3	3,094,268,124	0.7	110.5	1,624,415,060
16 寄 附 金	1,052,484,086	0.3	204.8	845,441,737	0.2	△ 19.7	△ 207,042,349
17 繰 入 金	4,278,127,719	1.1	△ 45.0	2,792,066,964	0.7	△ 34.7	△ 1,486,060,755
18 繰 越 金	20,197,361,532	5.0	0.8	16,480,919,216	3.9	△ 18.4	△ 3,716,442,316
19 諸 収 入	11,232,717,838	2.8	△ 4.8	10,362,906,072	2.4	△ 7.7	△ 869,811,766
20 特 別 区 債	3,276,000,000	0.8	△ 1.6	983,000,000	0.2	△ 70.0	△ 2,293,000,000
21 環 境 性 能 割 交 付 金	497,598,531	0.1	33.4	388,181,927	0.1	△ 22.0	△ 109,416,604
合 計	405,481,119,628	100.0	3.5	426,282,581,888	100.0	5.1	20,801,462,260

※旧法による自動車取得税交付金の精算に伴う2,073円の減額については、制度移行後の環境性能割交付金により調整した。

歳入決算は、上記（第2表）のとおりである。

決算総額は4,262億8,300万円で、前年度と比較して208億100万円、5.1%の増となった。

主な増項目としては、特別区税が一人あたり納税額の増などにより155億1,800万円、11.3%の増、国庫支出金が児童手当支給費にかかる国庫負担金の増などにより93億7,800万円、16.1%の増などとなっている。

一方、主な減項目としては、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の減などにより40億9,500万円、90.0%の減などとなっている。

各款の決算額構成比は、特別区税が35.8%（前年度33.8%）、以下、特別区交付金17.8%（同18.2%）、国庫支出金15.9%（同14.4%）、都支出金11.5%（同11.5%）、地方消費税交付金5.8%（同5.6%）、繰越金3.9%（同5.0%）、諸収入2.4%（同2.8%）、使用料及手数料1.6%（同1.6%）、株式等譲渡所得割交付金1.5%（同1.4%）、配当割交付金1.0%（同0.9%）の順となっている。

第 3 表 一般会計歳入決算財源構成

区 分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
1 特 別 区 税	円 152, 432, 949, 650	% 35. 8	円 —	% —
2 地 方 譲 与 税	1, 372, 919, 000	0. 3	—	—
3 利 子 割 交 付 金	1, 368, 637, 000	0. 3	—	—
4 配 当 割 交 付 金	4, 126, 928, 000	1. 0	—	—
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6, 211, 633, 000	1. 5	—	—
6 地方消費税交付金	24, 642, 247, 000	5. 8	—	—
7 自動車取得税交付金	0	0. 0	—	—
8 地方特例交付金	455, 533, 000	0. 1	—	—
9 特別区交付金	75, 914, 692, 000	17. 8	—	—
10 交通安全対策特別交付金	73, 263, 000	0. 0	—	—
11 分担金及負担金	—	—	1, 081, 309, 545	0. 3
12 使用料及手数料	—	—	6, 723, 450, 679	1. 6
13 国 庫 支 出 金	—	—	67, 723, 802, 889	15. 9
14 都 支 出 金	—	—	49, 208, 433, 085	11. 5
15 財 産 収 入	1, 115, 629, 192	0. 3	1, 978, 638, 932	0. 5
16 寄 附 金	356, 971, 969	0. 1	488, 469, 768	0. 1
17 繰 入 金	1, 094, 698, 000	0. 3	1, 697, 368, 964	0. 4
18 繰 越 金	13, 322, 806, 325	3. 1	3, 158, 112, 891	0. 7
19 諸 収 入	868, 278, 088	0. 2	9, 494, 627, 984	2. 2
20 特 別 区 債	—	—	983, 000, 000	0. 2
21 環境性能割交付金	388, 181, 927	0. 1	—	—
合 計	283, 745, 367, 151	66. 6	142, 537, 214, 737	33. 4
6 年 度 合 計	267, 234, 715, 046	65. 9	138, 246, 404, 582	34. 1

7 年 度 歳 入 合 計426,282,581,888 円

6 年 度 歳 入 合 計405,481,119,628 円

歳入決算における財源構成は、上記（第 3 表）のとおりである。

歳入総額 4,262 億 8,300 万円に占める一般財源の総額は、2,837 億 4,500 万円で、その構成比は、66.6%となり、前年度の 65.9%を 0.7 ポイント上回った。

特定財源の総額は、1,425 億 3,700 万円で、その構成比は、33.4%となった。

第 4 表 令和 7 年度都区財政調整結果

・普通交付金

区 分			年 度	6 年 度 決 定 額	7 年度決定額		差引増△減額	増減率
					当初算定	再調整		
基準 財政 収入 額	特別 区 税	特 別 区 民 税	千円 109,345,295	千円 122,837,305	千円 122,837,305	千円 13,492,010	% 12.3	
		軽自動車税環境性能割	17,278	22,009	22,009	4,731	27.4	
		軽自動車税種別割	295,513	301,541	301,541	6,028	2.0	
		特別区たばこ税	4,306,506	3,787,404	3,787,404	△ 519,102	△ 12.1	
		小 計	113,964,592	126,948,259	126,948,259	12,983,667	11.4	
	利 子 割 交 付 金	421,720	1,400,051	1,400,051	978,331	232.0		
		配 当 割 交 付 金	2,491,901	3,415,017	3,415,017	923,116	37.0	
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,572,418	4,147,374	4,147,374	1,574,956	61.2	
		地 方 消 費 税 交 付 金	18,705,291	20,284,613	20,284,613	1,579,322	8.4	
		環 境 性 能 割 交 付 金	336,071	438,251	438,251	102,180	30.4	
		地 方 特 例 交 付 金	4,198,542	398,401	398,401	△ 3,800,141	△ 90.5	
		地 方 揮 発 油 譲 与 税	298,407	297,417	297,417	△ 990	△ 0.3	
		自 動 車 重 量 譲 与 税	942,490	970,845	970,845	28,355	3.0	
		森 林 環 境 譲 与 税	110,314	118,186	118,186	7,872	7.1	
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	86,684	86,457	86,457	△ 227	△ 0.3	
		特 例 加 減 算 額	△ 3,287,659	△ 3,739,567	△ 3,739,567	△ 451,908	△ 13.7	
		地方消費税交付金特例加算額	2,067,601	2,242,172	2,242,172	174,571	8.4	
		条例第16条による錯誤額	160	—	—	△ 160	皆減	
		合 計 ㊸	142,908,532	157,007,476	157,007,476	14,098,944	9.9	
		基準 財政 需要 額	経 常 的 経 費	157,838,229	179,001,701	181,914,787	24,076,558	15.3
	投 資 的 経 費		52,323,474	43,800,383	44,814,139	△ 7,509,335	△ 14.4	
	合 計 ㊹		210,161,703	222,802,084	226,728,926	16,567,223	7.9	
	差引交付額 ㊹ － ㊸			67,253,171	65,794,608	69,721,450	2,468,279	3.7

・特別交付金

区 分	6 年度決定額	7 年度決定額	差引増△減額	増減率
災害等の特別の財政需要・財政収入の減少	千円 36, 561	千円 4, 415	千円 △ 32, 146	% △ 87. 9
基準財政需要額で捕捉されなかった特別の財政需要	3, 397, 407	2, 164, 235	△ 1, 233, 172	△ 36. 3
その他特別の事情	3, 224, 479	4, 024, 082	799, 603	24. 8
算定残（人口比により配分）	690	510	△ 180	△ 26. 1
合 計	6, 659, 137	6, 193, 242	△ 465, 895	△ 7. 0

令和 7 年度都区財政調整の結果は、前頁（第 4 表）のとおりである。

令和 7 年度の世田谷区の普通交付金は、当初、基準財政収入額 1,570 億 700 万円、基準財政需要額 2,228 億 200 万円、差引交付額 657 億 9,500 万円と算定されたが、その後の再調整で、交付額は 697 億 2,100 万円に増額変更された。前年度との対比では、24 億 6,800 万円、3.7％の増となった。

特別交付金は、災害等の特別の財政需要等による経費 400 万円、基準財政需要額で捕捉されなかった特別の経費 21 億 6,400 万円、その他特別の事情による経費 40 億 2,400 万円などが算定され、合計で 61 億 9,300 万円が交付された。

以上により、特別区財政調整交付金の決算額は、普通交付金と特別交付金を合わせた総額で 759 億 1,500 万円となり、前年度と比較して 20 億 200 万円、2.7％の増となった。

4 歳 出

第 5 表【A】 一般会計歳出決算前年度比較

区 分 \ 年 度	6 年度			7 年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費	円 772,748,940	% 0.2	% 7.5	円 782,429,977	% 0.2	% 1.3	円 9,681,037
2 総 務 費	37,352,023,570	9.6	△ 23.7	43,444,477,817	10.7	16.3	6,092,454,247
3 民 生 費	175,425,069,086	45.1	5.1	185,262,496,160	45.6	5.6	9,837,427,074
4 環 境 費	11,931,509,035	3.1	0.6	12,686,035,452	3.1	6.3	754,526,417
5 衛 生 費	11,108,668,511	2.9	△ 25.2	10,460,184,444	2.6	△ 5.8	△ 648,484,067
6 産 業 経 済 費	3,153,142,575	0.8	△ 6.7	3,578,174,817	0.9	13.5	425,032,242
7 土 木 費	30,090,297,061	7.7	3.9	29,208,902,323	7.2	△ 2.9	△ 881,394,738
8 教 育 費	46,725,360,380	12.0	57.1	48,275,109,560	11.9	3.3	1,549,749,180
9 職 員 費	62,457,560,517	16.1	13.1	64,119,936,738	15.8	2.7	1,662,376,221
10 公 債 費	9,841,525,348	2.5	△ 11.0	8,464,852,861	2.1	△ 14.0	△ 1,376,672,487
11 諸 支 出 金	142,295,389	0.0	50.5	288,634,940	0.1	102.8	146,339,551
12 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計	389,000,200,412	100.0	4.7	406,571,235,089	100.0	4.5	17,571,034,677

歳出決算は、上記（第 5 表【A】）のとおりである。

決算総額は 4,065 億 7,100 万円で、前年度と比較し 175 億 7,100 万円、4.5％の増となった。

主な増項目としては、民生費が児童手当支給費の増や物価高対応子育て応援手当の支給などにより 98 億 3,700 万円、5.6％の増、総務費が本庁舎等整備工事費の増や用地取得基金繰出金などにより 60 億 9,200 万円、16.3％の増、職員費が特別区人事委員会勧告を踏まえた職員給与等の改定による増などにより 16 億 6,200 万円、2.7％の増、教育費が中学校改築工事費の増などにより 15 億 5,000 万円、3.3％の増となっている。

一方、主な減項目としては、公債費が過去の特別区債発行の抑制に伴う償還額の減により 13 億 7,700 万円、14.0％の減、土木費が都市計画道路用地取得経費の減などにより 8 億 8,100 万円、2.9％の減となっている。

各款の決算構成比は、民生費 45.6％(前年度 45.1％)、職員費 15.8％(同 16.1％)、教育費 11.9％(同 12.0％)、総務費 10.7％(同 9.6％)、土木費 7.2％(同 7.7％)、環境費 3.1％(同 3.1％)、衛生費 2.6％(同 2.9％)の順になっている。

なお、関係各款に職員費を含めた歳出決算前年度比較は第 5 表【B】に、令和 6 年度繰越事業執行状況は第 6 表に、令和 7 年度繰越事業は第 7 表に、歳出決算性質別内訳は第 8 表に、それぞれ掲載している。

第 5 表【B】 一般会計歳出決算前年度比較（関係各款に職員費を含む）

区 分 \ 年 度	6 年度			7 年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費	円 985,576,834	% 0.3	% 6.4	円 1,007,984,789	% 0.2	% 2.3	円 22,407,955
2 総 務 費	59,452,074,607	15.3	△ 9.2	64,862,181,594	16.0	9.1	5,410,106,987
3 民 生 費	194,925,422,475	50.1	5.1	205,977,224,496	50.7	5.7	11,051,802,021
4 環 境 費	14,980,005,982	3.9	0.3	15,723,730,344	3.9	5.0	743,724,362
5 衛 生 費	13,531,665,574	3.5	△ 21.6	13,035,825,703	3.2	△ 3.7	△ 495,839,871
6 産 業 経 済 費	3,632,772,199	0.9	△ 5.5	4,066,835,301	1.0	11.9	434,063,102
7 土 木 費	35,023,677,569	9.0	4.1	34,394,192,116	8.5	△ 1.8	△ 629,485,453
8 教 育 費	56,485,184,435	14.5	44.9	58,749,772,945	14.5	4.0	2,264,588,510
10 公 債 費	9,841,525,348	2.5	△ 11.0	8,464,852,861	2.1	△ 14.0	△ 1,376,672,487
11 諸 支 出 費	142,295,389	0.0	50.5	288,634,940	0.1	102.8	146,339,551
12 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計	389,000,200,412	100.0	4.7	406,571,235,089	100.0	4.5	17,571,034,677

第 6 表 令和 6 年度繰越事業（令和 6 年度→令和 7 年度）執行状況

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰越明許費	本庁舎等整備工事	円 171,788,000	円 171,788,000	% 100.0	円 0
	庁内電算機システム運用	29,718,000	28,850,800	97.1	867,200
	公共建築保全業務の推進	32,800,000	24,893,000	75.9	7,907,000
	世田谷地域出張所維持運営	9,732,000	8,649,080	88.9	1,082,920
	砧地域支所・出張所改修	50,404,000	49,238,750	97.7	1,165,250
	北沢地域支所・出張所改修	34,990,000	34,988,800	100.0	1,200
	世田谷地域区民施設改修	6,305,000	5,984,550	94.9	320,450
	北沢地域区民施設改修	5,066,000	5,065,500	100.0	500
	烏山地域区民施設改修	7,686,000	7,685,260	100.0	740
	文化施設保全	28,479,000	28,072,000	98.6	407,000
	総合運動場施設整備工事	24,185,000	23,634,270	97.7	550,730
	戸籍事務	13,354,000	11,737,000	87.9	1,617,000
	住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給	2,585,160,000	2,584,980,000	100.0	180,000
	住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事務	735,307,407	678,716,278	92.3	56,591,129
	障害者施設改修	82,472,000	60,032,500	72.8	22,439,500
	青少年交流センター改修	36,600,000	26,398,900	72.1	10,201,100
	母子生活支援施設整備	21,077,000	21,077,000	100.0	0
	児童施設改修	26,100,000	26,100,000	100.0	0
	保健衛生施設整備	3,000,000	3,000,000	100.0	0
	商業振興	503,962,000	454,435,000	90.2	49,527,000
	主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）	184,223,000	163,912,900	89.0	20,310,100
	歩道整備（玉川・砧）	336,336,000	334,937,600	99.6	1,398,400
	橋梁新設改良	115,685,000	97,920,000	84.6	17,765,000
	緑道整備	52,700,000	52,539,300	99.7	160,700
	公園新設	24,900,000	22,787,600	91.5	2,112,400
	大規模公園改修	21,651,000	17,823,400	82.3	3,827,600
	公園・身近な広場改修	139,700,000	134,171,400	96.0	5,528,600
	建築物耐震診断・補強工事	146,093,000	145,153,000	99.4	940,000

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰越明許費	公的住宅改修工事	円 25,000,000	円 24,516,800	% 98.1	円 483,200
	教材開発	73,521,000	73,519,600	100.0	1,400
	小学校施設改修工事	93,319,000	90,680,200	97.2	2,638,800
	小学校施設改修事務	260,189,000	257,673,718	99.0	2,515,282
	小学校用地買収	182,889,000	170,272,440	93.1	12,616,560
	中学校施設改修工事	834,699,200	718,137,900	86.0	116,561,300
	中学校施設改修事務	150,822,000	127,230,340	84.4	23,591,660
	民家園改修工事	54,020,000	25,558,500	47.3	28,461,500
	教育会館改修	110,000,000	104,571,500	95.1	5,428,500
	地域図書館建設工事	341,486,000	341,486,000	100.0	0
	玉川地域区民施設改修	4,320,800	4,320,800	100.0	0
繰越し	建築物耐震診断・補強工事	116,388,000	116,388,000	100.0	0
合計		7,676,127,407	7,278,927,686	94.8	397,199,721

第 7 表 令和 7 年度繰越事業（令和 7 年度→令和 8 年度）

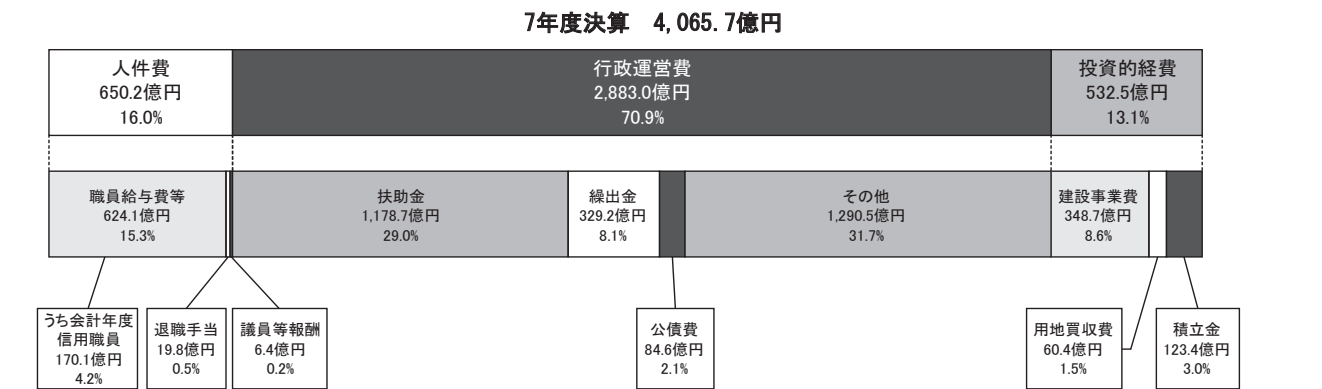
事 業 名		繰 越 額	財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源
繰 越 明 許 費	私 立 幼 稚 園 指 導 助 成	円 11, 107, 000	円 0	円 0	円 11, 107, 000
	本 庁 舎 等 整 備 工 事	138, 852, 000	0	138, 852, 000	0
	大 学 連 携 事 業	462, 000	462, 000	0	0
	シ ス テ ム 開 発 及 び 改 善	84, 723, 000	0	24, 310, 242	60, 412, 758
	庁内電算機システム運用	13, 363, 000	0	13, 362, 000	1, 000
	公 共 建 築 保 全 業 務 の 推 進	2, 000, 000	0	0	2, 000, 000
	烏 山 地 域 支 所 ・ 出 張 所 改 修	20, 000, 000	0	0	20, 000, 000
	烏 山 総 合 支 所 ・ 出 張 所 改 築 事 務	12, 870, 000	0	0	12, 870, 000
	大 蔵 第 二 運 動 公 園 運 動 施 設 整 備 工 事	30, 800, 000	0	0	30, 800, 000
	地域・地区スポーツ施設整備工事	48, 896, 000	0	0	48, 896, 000
	ス ポ ー ツ 施 設 改 修 工 事	4, 480, 000	0	0	4, 480, 000
	生 涯 現 役 施 設 整 備 工 事	135, 629, 000	0	0	135, 629, 000
	住民税非課税世帯等への物価 高騰生活支援給付金支給	1, 149, 380, 000	0	669, 017, 000	480, 363, 000
	住民税非課税世帯等への物価 高騰生活支援給付金支給事務	247, 602, 006	0	160, 858, 006	86, 744, 000
	介護人材確保・定着支援事業	29, 844, 000	0	0	29, 844, 000
	専門的人材の確保・養成事業	1, 686, 000	0	0	1, 686, 000
	民間空襲等被害者見舞金支給	2, 700, 000	0	0	2, 700, 000
	障 害 者 施 設 改 修	64, 556, 000	0	0	64, 556, 000
	認 証 保 育 所 事 業	3, 605, 000	0	3, 605, 000	0
	家 庭 福 祉 員 制 度 運 営	10, 000	0	0	10, 000
	保 育 室 制 度 運 営	106, 000	0	0	106, 000
	単 独 施 設 型 一 時 保 育 事 業	60, 000	0	60, 000	0
	子 育 て 支 援 事 業	5, 184, 000	0	0	5, 184, 000
	物価高対応子育て応援手当支給	195, 060, 000	0	130, 040, 000	65, 020, 000
	物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 支 給 事 務	2, 461, 891	0	2, 461, 891	0
	認 可 保 育 施 設 等 の 一 時 預 か り 事 業 の 推 進	467, 000	0	467, 000	0
	私 立 幼 稚 園 施 設 型 給 付	1, 233, 000	0	0	1, 233, 000
	私 立 保 育 園 運 営	51, 366, 000	0	51, 366, 000	0

事 業 名		繰 越 額	財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源
繰 越 明 許 費	認 定 こ ど も 園 運 営	円 4, 046, 000	円 0	円 3, 317, 000	円 729, 000
	特 定 地 域 型 保 育 事 業	1, 169, 000	0	1, 152, 000	17, 000
	保 育 園 改 修	353, 264, 000	0	0	353, 264, 000
	児 童 相 談 所 運 営	279, 000	0	0	279, 000
	児童福祉施設等への措置費支弁	564, 000	0	0	564, 000
	生 活 保 護 法 施 行 事 務	14, 000, 000	0	14, 000, 000	0
	商 業 振 興	195, 883, 000	0	86, 526, 000	109, 357, 000
	路面改良（世田谷・北沢・烏山）	117, 119, 000	0	0	117, 119, 000
	路 面 改 良 （ 玉 川 ・ 砧 ）	132, 049, 720	0	0	132, 049, 720
	歩道整備（世田谷・北沢・烏山）	136, 620, 000	0	0	136, 620, 000
	歩 道 整 備 （ 玉 川 ・ 砧 ）	150, 000, 000	0	0	150, 000, 000
	地 先 道 路 築 造 （ 世 田 谷 ・ 北 沢 ・ 烏 山 ）	25, 260, 991	0	0	25, 260, 991
	無 電 柱 化 整 備 （ 世 田 谷 ・ 北 沢 ・ 烏 山 ）	81, 999, 000	0	0	81, 999, 000
	橋 梁 新 設 改 良	268, 136, 000	0	1, 100, 000	267, 036, 000
	公 園 ・ 身 近 な 広 場 維 持 運 営	12, 572, 010	0	0	12, 572, 010
	緑 道 整 備	130, 800, 000	0	0	130, 800, 000
	公 園 新 設	243, 970, 000	0	29, 000, 000	214, 970, 000
	大 規 模 公 園 改 修	133, 200, 000	0	20, 100, 000	113, 100, 000
	公 園 ・ 身 近 な 広 場 改 修	65, 700, 000	0	0	65, 700, 000
	建築物耐震診断・補強工事	220, 699, 000	0	174, 679, 000	46, 020, 000
	空 家 等 対 策 事 業 運 営	13, 908, 000	0	13, 908, 000	0
	公 的 住 宅 改 修 工 事	55, 000, 000	0	0	55, 000, 000
	教 材 開 発	3, 411, 100	0	0	3, 411, 100
	小 学 校 施 設 改 修 工 事	518, 604, 000	0	856, 000	517, 748, 000
	小 学 校 施 設 改 修 事 務	205, 600, 000	0	0	205, 600, 000
	小 学 校 改 築 事 務	33, 871, 000	0	0	33, 871, 000
	中 学 校 施 設 改 修 工 事	449, 858, 090	0	0	449, 858, 090
	中 学 校 施 設 改 修 事 務	105, 500, 000	0	0	105, 500, 000
	中 学 校 改 築 工 事	320, 700, 000	0	0	320, 700, 000

事業名		繰越額	財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	中学校改築事務	円 30,000,000	円 0	円 0	円 30,000,000
	河口湖林間学園改修工事	18,200,000	0	0	18,200,000
	区立幼稚園施設改修	126,300,000	0	0	126,300,000
	図書館改修	5,505,500	0	0	5,505,500
繰越故し	文化施設保全	14,102,000	0	0	14,102,000
合計		6,446,393,308	462,000	1,539,037,139	4,906,894,169

第8表 一般会計歳出決算性質別内訳

区 分 \ 年 度		6 年度			7 年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費		千円	%	%	千円	%	%
		63,370,351	16.3	13.0	65,024,697	16.0	2.6
	議員等報酬	617,006	0.2	5.4	638,440	0.2	3.5
	職員給与費等	58,804,606	15.1	8.6	62,407,058	15.3	6.1
	うち会計年度任用職員	15,397,458	4.0	25.9	17,005,157	4.2	10.4
	退職手当	3,948,738	1.0	189.1	1,979,199	0.5	△ 49.9
行政運営費		272,587,256	70.1	1.2	288,300,435	70.9	5.8
	扶助費	106,759,018	27.4	6.4	117,866,144	29.0	10.4
	公債費	9,841,525	2.5	△ 11.0	8,464,853	2.1	△ 14.0
	繰出金	30,908,189	7.9	△ 23.3	32,924,066	8.1	6.5
	その他	125,078,524	32.2	6.4	129,045,372	31.7	3.2
投資的経費		53,042,593	13.6	14.4	53,246,103	13.1	0.4
	建設事業費	34,539,932	8.9	△ 3.5	34,867,932	8.6	0.9
	用地買収費	7,516,987	1.9	△ 19.0	6,038,343	1.5	△ 19.7
	積立金	10,985,674	2.8	759.9	12,339,828	3.0	12.3
合 計		389,000,200	100.0	4.7	406,571,235	100.0	4.5



歳出決算における性質別内訳は、上記（第8表）のとおりである。

- (1) 人 件 費
- 決算額 650 億 2,500 万円は、前年度と比較して 16 億 5,400 万円、2.6%の増である。構成比は 16.0%となり、前年度を 0.3 ポイント下回った。
- (2) 行政運営費
- 決算額 2,883 億円は、前年度と比較して 157 億 1,300 万円、5.8%の増である。構成比は 70.9%となり、前年度を 0.8 ポイント上回った。
- (3) 投資的経費
- 決算額 532 億 4,600 万円は、前年度と比較して 2 億 400 万円、0.4%の増である。構成比は 13.1%となり、前年度を 0.5 ポイント下回った。

5 特別会計

第9表 特別会計決算収支前年度比較

区 分 \ 年 度		6 年度		7 年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険事業会計	歳 入 総 額	円 83,125,913,711	% △ 2.4	円 82,743,698,829	% △ 0.5
	歳 出 総 額	82,474,584,991	△ 2.4	82,043,241,847	△ 0.5
	歳入歳出差引額	651,328,720	5.0	700,456,982	7.5
後期高齢者医療会計	歳 入 総 額	26,700,246,264	6.2	28,682,794,310	7.4
	歳 出 総 額	25,576,387,897	4.7	27,322,478,976	6.8
	歳入歳出差引額	1,123,858,367	57.2	1,360,315,334	21.0
介護保険事業会計	歳 入 総 額	76,554,327,062	1.4	77,231,617,433	0.9
	歳 出 総 額	74,330,134,134	2.7	74,660,205,600	0.4
	歳入歳出差引額	2,224,192,928	△ 28.0	2,571,411,833	15.6
学校給食費会計	歳 入 総 額	3,320,676,517	4.1	3,705,633,975	11.6
	歳 出 総 額	3,315,149,376	4.7	3,705,633,975	11.8
	歳入歳出差引額	5,527,141	△ 77.3	0	皆減

次に、特別会計の決算収支は、上記（第9表）のとおりである。

(1) 国民健康保険事業会計

歳入総額は827億4,400万円、前年度と比較して3億8,200万円、0.5%の減であり、歳出総額は820億4,300万円、前年度と比較して4億3,100万円、0.5%の減となった。これは、一人あたりの医療費の増加などにより、保険給付費が増となった一方、国民健康保険事業費納付金が減となったためである。

(2) 後期高齢者医療会計

歳入総額は286億8,300万円、前年度と比較して19億8,300万円、7.4%の増であり、歳出総額は273億2,200万円、前年度と比較して17億4,600万円、6.8%の増となった。これは、被保険者数の増加などにより、区の負担金が増となったためである。

(3) 介護保険事業会計

歳入総額は772億3,200万円、前年度と比較して6億7,700万円、0.9%の増であり、歳出総額は746億6,000万円、前年度と比較して3億3,000万円、0.4%の増となった。これは、要介護・要支援認定者数の増加などにより、保険給付費が増となったためである。

(4) 学校給食費会計

歳入総額は37億600万円、前年度と比較して3億8,500万円、11.6%の増であり、歳出総額は37億600万円、前年度と比較して3億9,000万円、11.8%の増となった。これは、食材費の高騰により、学校給食費が増となったためである。

※学校給食費の無償化に伴い、特別会計として当該学校給食費に係る収支を管理する必要がなくなったことから、学校給食費会計は令和7年度末をもって廃止となり、清算を行ったため、歳入歳出差引額は0となった。

以上が令和7年度財政運営の概要であり、次頁以降において主要事業及び予算の執行実績について説明する。